

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
1	持続可能な森林経営推進事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	環境林務部	森林経営課	①新型コロナウイルス感染症による木材需給のひっ迫状況を踏まえ、需要の高まりつつある森林認証材を供給するため、森林認証取得の取組を促進する。 ②委託費、補助金 ③森林所有者等	R4.4	R5.12	1,806,000	1,806,000	・森林認証制度の普及を回るためのセミナーを開催:1回 ・地区普及会議の開催:2回 ・森林所有者等が行う認証取得の取組を支援:認証件数1件(1,995ha)	木材生産量 1500千㎡(R10) 1,268千㎡(R4)	1,387千㎡(R4)	森林認証制度についての理解が深まり、森林認証取得の取組が促進された。 ・認証面積:1,995ha	
2	肥料価格高騰緊急支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	農政部	経営技術課	①国が行う肥料コスト上界分の一部を支援する対策に合わせ、県も支援することにより、コロナ禍における肥料価格高騰が県内農業者の農業経営に及ぼす影響をさらに緩和する。 ②補助金 ③化学肥料の使用量の2割低減に向けて取り組む農業者	R4.10	R6.3	414,999,624	207,499,624	延べ約28,000人の農業者に対し、支援を行った。	令和5年度の化学肥料使用量 10%低減	10%低減	23.5%低減	化学肥料使用量低減に取り組む農業者を対象に支援したことにより、肥料価格高騰に伴う経営への影響緩和とともに化学肥料の使用量低減が図られた。
3	漁業用燃油価格高騰緊急対策事業	④-I. 原油価格高騰対策	商工労働水産部	水産振興課	①コロナ禍における燃油価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティネット構築事業に加入している漁業者等の負担経費の一部を支援し、経営安定化を図る。 ②漁業経営セーフティネット構築事業に加入する漁業者等の負担経費及び漁業者等が所属する県漁連、漁協等への事務経費 ③県漁連、漁協等	R5.8	R6.3	95,517,499	90,506,000	漁業経営セーフティネット構築事業に加入している漁業者(726件)等の負担経費の一部を支援した。	・加入件数の増加による本県水産業の経営安定化 ※ 加入割合 R3年度:75.2% R4年度:78.8% R5年度:85%以上(目標)	85%以上	83.10%	漁業経営セーフティネット構築事業に加入している漁業者等の負担経費を支援したことにより、漁業者等の経営安定化が図られた。
4	茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	農政部	農産園芸課	①目的・効果 コロナ禍における燃油高騰により経営に影響を受けている茶工場及び施設園芸農家が、国の施設園芸セーフティネット構築事業への加入時に負担する積立金の一部を支援し、制度への加入を促進するとともに、農家経営への燃油高騰の影響緩和を図る。 ②交付金を充当する経費内容 負担金補助及び交付金 ③事業の対象 ・国の茶セーフティネット構築事業に加入する茶工場 ・国の施設園芸セーフティネット構築事業に加入する施設園芸農家	R5.3	R6.3	103,169,890	93,996,000	国のセーフティネット構築事業への加入の支援を行った。 ○ 茶 ・各地区地業振興会等 20団体298工場 ○ 施設園芸 ・鹿児島県燃油価格高騰緊急対策協議会 55団体580戸	・国のセーフティネット構築事業への加入割合(工場数ベース) 15%(令和3事業年度)→70%(令和4事業年度) ・国の施設園芸セーフティネット構築事業への加入割合(面積ベース) 20%(令和3事業年度)→70%(令和4事業年度)	加入割合 ・茶 70% ・施設野菜 70%	加入割合 ・茶 74% ・施設野菜 41%	国の燃料高騰対策の積立に要する経費のうち、農家が負担する積立金に対し、段階的に一部を助成し、農家経営への影響を緩和した。
5	地域公共交通燃油価格高騰対策事業【R4.3月補正】	④-I. 原油価格高騰対策	総合政策部	交通政策課	①コロナ禍における燃油価格高騰により厳しい経営環境にある各事業者に対し、燃油購入の負担軽減を行い、事業継続がなされるよう支援金を交付する。 ②路線バス・タクシー・代行・航路・航空路事業者の燃油価格高騰に係る経費に対し、支援金を交付 ③県内路線バス事業者:15事業者 県内タクシー事業者:397事業者 県内代行事業者:274事業者 県内トラック運送事業者:約3,355事業者 県内航路事業者:9事業者	R5.3	R6.3	377,204,000	377,204,000	コロナ禍における燃油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者・トラック運送事業者に対し、燃油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援を実施した。	県内交通事業者(約4,050事業者)に支援金を交付し、事業継続を図る	県内交通事業者(約4,050事業者)に支援金を交付	県内交通事業者(1,417事業者)に支援金を交付	支援金の交付により、県内交通事業者の事業継続が図られた。
6	養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	商工労働水産部	水産振興課	①コロナ禍における配合飼料価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティネット構築事業に加入している養殖業者の負担経費の一部を支援し、経営安定化を図る。 ②漁業経営セーフティネット構築事業に加入する養殖業者の負担経費及び養殖業者が所属する県漁連、県養殖管理協議会等への事務経費 ③県漁連、県養殖管理協議会等	R5.9	R6.3	172,480,125	167,270,000	漁業経営セーフティネット構築事業(配合飼料)における県内養殖業者の令和5年度積立額への一部助成を行った。	・加入件数の増加による本県養殖業の経営安定化 ※ 加入割合 R4年度(現状):82% R5年度(目標):92%	漁業経営セーフティネット構築事業(配合飼料)への加入割合 令和5年度:92%	漁業経営セーフティネット構築事業(配合飼料)への加入割合 令和5年度:84%	漁業経営セーフティネット構築事業(配合飼料)への加入を支援することで養殖業差の経営安定化が図られた。
7	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業【R4.3月補正】	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	農政部	畜産課	①配合飼料価格安定制度における生産者積立金の助成を行い、コロナ禍における物価高騰等が畜産経営に及ぼす影響を緩和する ②補助金:(イ)269,100千円(うち、臨時交付金246,577千円) ③配合飼料価格安定制度の加入者	R5.4	R6.3	247,372,462	246,577,000	生産者積立金の一部(100円/トン)について県で支援することとし、4,692件に対して総額で247,372千円(うち臨時交付金246,577千円)を支援。	配合飼料価格安定制度への契約率の増加(対前年度比100%以上)	96%→98%	96%→98%	畜産経営への影響の緩和および当県畜産の維持・発展が図られた。
8	地域公共交通燃油価格高騰対策事業【R4.3月補正】	④-I. 原油価格高騰対策	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①新型コロナウイルス感染症の長期化及び燃油価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対し、燃油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援する。 ②委託料、補助金 ③貸切バス事業者	R5.3	R5.10	22,164,554	17,216,554	燃油価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対し、燃油購入の負担軽減を行った。 補助件数:193件	貸切バス事業者の事業継続	74事業者875台	63事業者785台	貸切バス事業者に対し燃油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援ができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
											計画	実績			
9	電気自動車等の充電設備整備事業	④-I. 原油価格高騰対策	商工労働水産部	エネルギー対策課	①コロナ禍における原油・物価高騰の影響を受ける事業者の燃料費の負担軽減を図るとともに、脱炭素社会への移行。「2050年カーボンニュートラルの実現」に向け、EV等の普及に向けた充電設備整備を支援する。 ②EV等の充電設備整備の補助に係る経費 ③県内事業者等	R.5.3	R.6.3	33,730,973	29,202,000	電気自動車等を安心して利用できる環境の整備や、普及・促進を図り、県内のCO2排出量の削減につなげるため、充電設備導入支援を行った。	急速充電設備:10台 普通充電設備:10台 V2H充放電設備:60台	急速充電設備:8台 普通充電設備:9台 V2H充放電設備:60台	急速充電設備:12台 普通充電設備:18台 V2H充放電設備:7台	充電設備の導入を行う施設の所有者に対し必要経費の一部を補助し、コロナ禍における原油・物価高騰の影響を受ける事業者の燃料費の負担軽減が図られた。	
10	次世代自動車導入支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	商工労働水産部	エネルギー対策課	①コロナ禍における原油・物価高騰の影響を受ける事業者の燃料費の負担軽減を図るとともに、次世代自動車の普及促進を目指す。 ②次世代自動車導入の補助に係る経費 ③補助対象者 ・県内の法人及び個人事業者 ・上記の者を対象に4年以上のリースを行うリース事業者	R.5.3	R.6.3	745,708	745,708	県内の事業者1社に対し、次世代自動車導入の補助を行った。	補助台数3台	3台	1台	次世代自動車の導入により、コロナ禍における原油・物価高騰の影響を受ける事業者の燃料費の負担軽減が図られた。	
11	離島における電気自動車等購入支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	商工労働水産部	エネルギー対策課	①コロナ禍における原油・物価高騰の影響を受ける事業者等の燃料費の負担軽減を図るとともに、電気自動車等の普及促進を目指す。 ②電気自動車等購入の補助に係る経費 ③補助対象者 離島に住所を有する個人及び法人 ・上記の者を対象に4年以上のリースを行うリース事業者	R.5.3	R.6.3	6,184,879	5,487,000	電気自動車等の導入が本土より進みにくい離島において普及を促進するとともに、災害等の停電時における電力供給に資するため、電気自動車等の購入支援を行った。	補助台数30台	補助台数30台	補助台数30台	離島において、電気自動車等を購入する個人及び法人に対し必要経費の一部を補助し、コロナ禍における原油・物価高騰の影響を受ける事業者の燃料費の負担軽減が図られた。	
12	中小企業経営改善計画等策定支援事業【R4.3月補正】	④-I. 原油価格高騰対策	商工労働水産部	中小企業支援課	①保証料ゼロ・3年間実質無利子の融資を借り入れた中小企業者等が、国の「経営改善計画策定支援事業」等を活用し、経営改善計画を策定する際の費用の一部を補助することにより、コロナ禍における原油・物価高騰等により、依然として厳しい経営環境に置かれている中小企業者の経営改善を支援する。 ②需用費、役員費、委託料、補助金 ③経営改善に取り組む県内中小企業	R.4.12	R.6.3	1,746,914	1,746,914	・中小企業経営改善計画等策定支援事業費補助金14件、1,272,014円	要件を満たす全ての事業者の負担軽減を図る。	100%(要件を満たす全ての事業者に補助)	100%(要件を満たす全ての事業者に補助)	計画策定費用の補助を行うことにより、中小企業者の経営改善の促進が図られた。	
13	サービス業販路開拓・生産性向上支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	商工労働水産部	中小企業支援課	①県内サービス事業者が、ウィズコロナの時代の経済社会の変化及びコロナ禍における原油・物価高騰等に対応した事業再構築への取組を引き続き促進するため、需要の見込める新たな市場への販路開拓やIT化等の生産性向上を図る取組への支援を行う。 ②職員手当等、旅費、需用費、役員費、委託料、使用料、補助金 ③販路開拓や生産性向上に取り組む県内サービス事業者	R.5.3	R.6.3	182,495,021	182,495,021	・サービス業販路開拓・生産性向上支援事業費補助金151件、134,747千円	サービス業における従業員一人当たりの付加価値額を年2%以上向上	2.0%	令和7年3月に算定予定	県内サービス事業者151者に対して経費の一部を補助したことにより、新たな市場への販路開拓やIT化等の生産性向上が促進された。	
14	原油・原材料高騰等対策特別資金関連利子補助事業	④-I. 原油価格高騰対策	商工労働水産部	中小企業支援課	①コロナ禍における原油・原材料高騰により影響を受けた中小企業者等の利子の負担軽減を図る ②需用費、役員費、委託料、補助金 ③中小企業者等	R.4.6	R.6.3	2,454,285	2,454,285	要件を満たす中小企業等の利子に係る補助を行った。 ・利子補助金2,107件 338,327,398円	要件を満たす全ての事業者の負担軽減を図る。	100%(要件を満たす全ての事業者に補助)	100%(要件を満たす全ての事業者に補助)	利子補助を行うことにより、中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。	
15	かごしまDX推進プロジェクト事業	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	商工労働水産部	産業立地課	①県内中小企業における新型コロナや原油価格高騰等の事業環境変化への対応に加え、企業の成長を促進するため、デジタル技術の導入等による生産性向上や省力化等を図り、県内中小企業の特長的な成長を目指す。 ②普通放電、消耗品費、通信運搬費、委託料、補助金 ③県内に事業所を有する中小企業	R.5.3	R.6.3	107,459,358	85,967,486	・96名のセミナー参加者があり、機運醸成が図られた。 ・デジタル技術導入に係る経費の一部の補助を行った。(採択61件) ・高度デジタル技術講座・セミナー 実施回数:全4回 受講者:15名 ・コンサルティング技術講座・フィールドワーク 実施回数:全5回 受講者:13名	・DXに取り組む中小企業従業員一人当たりの付加価値額を今後5年間で9%向上 ・育成する高度デジタル技術者30名	付加価値額5%向上	30名	28名	県内中小企業等の従業員向けにDX化を図るセミナー及び人材育成等を実施し機運醸成が図られた。 県内の中小企業等などに対し61件のデジタル技術を導入することで生産性向上等が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
16	ものづくり中核企業生産革新支援事業	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	商工労働水産部	産業立地課	①地域経済を牽引する中核企業の育成を図るとともに、コロナ禍における物価高騰の影響緩和を図る観点から、県内製造業者が行うAI・IoTの導入、ロボット協働等による生産性向上や、新製品・技術の開発による更なる付加価値向上等の取組を支援する。 ②普通旅費、委託料、補助金 ③県内に事業所を有する中小製造事業者	R5.3	R6.3	163,074,340	130,459,472	28件の申請のうち18件を採択・交付決定し、149,263千円を交付した。	事業計画期間中において、付加価値額又は労働生産性を年率平均3%増加	年率3%	採択企業の付加価値額が平均2.2%(18社)増加した	生産性向上や、新製品・技術の開発による更なる付加価値向上等の取組を支援した。
17	食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	商工労働水産部	産業立地課	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている県内食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援する。 ②普通旅費、委託料、補助金 ③県内に事業所を有する中小食品関連製造事業者	R5.3	R6.3	103,730,360	82,984,288	55件の申請のうち27件を交付決定し、90,524千円を交付した。	事業計画期間中において、付加価値額又は労働生産性を年率平均3%増加	年率3%	採択企業の付加価値額が平均30.5%(27社)増加した	生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援した。
18	中小企業経営革新支援事業(中小企業経営革新支援事業)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困難者等への支援	商工労働水産部	中小企業支援課	①新型コロナウイルス感染症やコロナ禍における物価高騰などの影響により、めまぐるしく変わる構造変化へ対応するため、経営革新計画の承認及び承認企業の計画における新商品開発や販路開拓に対して経費の一部を助成し、経営革新に取り組み県内中小企業者を支援する。 ②旅費、需用費、役員費、補助金 ③経営革新に取り組み県内中小企業 補助事業:知事が承認した経営革新計画の承認企業	R5.3	R6.3	4,321,820	4,321,820	・経営革新計画の承認件数23件 ・中小企業経営革新支援事業費補助金8件、4,215千円	経営革新計画の承認企業のうち、付加価値額が向上した企業の割合50%以上	50.00%	51.40%	経営革新計画の承認を行うとともに、同計画の取組に係る経費の補助等を行うことにより、中小企業が取り組む新たな事業活動を支援し、付加価値額の向上を促進した。
19	出産・子育て応援交付金事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困難者等への支援	子ども政策局	子育て支援課	①コロナ禍において物価高騰等に直面する妊婦・子育て家庭の経済的負担の軽減等を図るとともに、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する市町村の取組を支援する。 ②補助金 ③市町村	R4.12	R5.9	281,412,000	281,412,000	伴走型相談支援の充実と妊婦等に対する経済的支援を一体的に実施する県内全43市町村に281,412,000円の補助金を支出した。	育てにくさを感じたときに何らかの解決方法を知っている親の割合の増加(84.3%以上)	84.3%以上	81.7%	補助金の支出により、市町村による伴走型相談支援の充実と妊婦等に対する経済的支援が図られた。